

参考資料 今後の公共施設マネジメントに向けた取組事例

今後、本計画を基にして、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供していくためには、これまで整備した公共施設等を適切に維持するとともに、必要性の低い施設等については総量を抑制、修繕・更新等に掛かる費用を低減することが必要となってきます。

公共施設等管理を適切に実施するにあたっては、本計画で定めた基本目標及び方針、それに基づいた取組を総合的に推進していくことが重要となります。

本計画では、公共施設（建物）に関して、適切な維持管理と合わせて、統合や廃止、機能転用、多機能化を推進していくとともに、機能の維持、サービスの向上に努め、民間活力を活用していくこととしています。

ここでは、公共施設（建物）の今後の管理に際しての参考として、他都市での具体的な先進事例を紹介します。

改築に伴う施設の複合化、民間運営

石川県かほく市 ～ 学校の体育館を、市立体育館として活用 ～

- ❖ かほく市立宇ノ気中学校の体育館を設けず、社会体育館として市立体育館を整備しています。
- ❖ 体育館は、学校の授業や部活動での使用を優先し、それ以外では地域に開放しています。
- ❖ 市立体育館の運営は、民間事業者が指定管理しており、通常の学校施設とは違い、ダンス教室などの自主事業を展開し、地域のスポーツ振興に寄与しています。



宇ノ気体育館

写真出典：かほく市役所ホームページ

建替えの際の合築（複合化・PPP）

岩手県紫波町 ～ オガールプラザ 官民複合施設整備～

- ❖ 町所有の遊休地の利活用を目的に、公共施設のみならず民間施設との複合化を行って整備されました。
- ❖ 整備に先立っては、官民が共同して出資し、第3セクターであるオガール紫波株式会社を設立しています。
- ❖ 施設には公共施設（図書館・地域交流センター・子育て応援センター）と民間施設（カフェ・眼科・産直販売所・学習塾・事務所等）が整備されており、人が集まるとともに地域振興にも役立つ施設となっています。



子育て応援センターしわっせ



紫波町地域交流センター



紫波町図書館



飲食店



紫波マルシェ



眼科クリニック

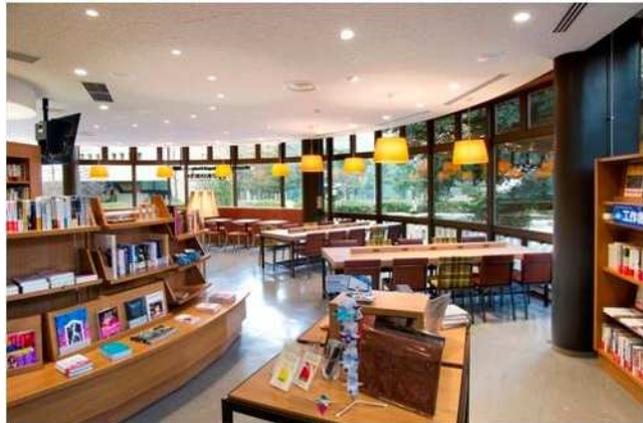
オガールプラザ 写真

写真出典：オガール紫波ホームページ

公立図書館の指定管理（複合化、民間活力活用）

東京都千代田区 ～千代田区立日比谷図書文化館～

- ❖ 公立図書館の運営に民間事業者を指定管理として選定した事例で、集客力の高い図書館をより有効活用するため、民間事業者のノウハウを活かした運営を行っています。
- ❖ また、コンベンションホールなどの施設も設置すると同時に、集客力の高いカフェやレストランなど、民間の施設も取り入れています。



館内
写真出典：日比谷図書文化館ホームページ

廃校の活用（転用、民間活力活用）

兵庫県養父市 ～旧西谷小学校～

- ❖ 廃校となった学校の校舎等を活用する民間企業を募集し、醸造企業が進出しています。
- ❖ 校舎は、現在工場として活用されているほか、地域振興にも寄与しています。



体育館内



研究室

改装後の校舎、体育館館内
写真出典：兵庫県ホームページ

公共施設のダウンサイジング（改修、減築）

神奈川県 青少年センター

- ❖ 老朽化、機能低下した施設の建替えを行わず、耐震化・長寿命化工事の際に延床面積を削減しています。
- ❖ 耐震化の際に、5階の天文台とプラネタリウム、そして4階の床を撤去することにより建物重量の軽減を図っています。



写真出典：神奈川県ホームページ

用語解説

	用語	解説
ア行	一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）	地域における民間能力の活用、民間部門の支援のため、都道府県、政令指定都市の出捐により発足した財団法人民間能力を活用した地域の振興、地方公共団体が実施する長期資金の融資業務の支援等を行っている。
	射水市学校等のあり方に関する提言書	平成 22 年 12 月、射水市学校等のあり方検討委員会が、学校の適正規模・適正配置の基準、中長期的な学校の適正配置の方向性について取りまとめた提言書
	インフラ資産	インフラとはインフラストラクチャー（infrastructure）の略で、産業や生活の基盤として整備された施設資産のこと。本計画においては、道路、消雪施設、橋りょう、上水道、下水道を指す。
カ行	各庁舎建物及び跡地の利活用の方向性	平成 28 年度の新庁舎開庁に伴う、各庁舎の建物や跡地の利活用の基本的な考え方や庁舎ごとの方向性をまとめたもの。
	可住地面積	総土地面積から林野面積及び湖沼面積を差し引いた面積のこと。
	合併算定替	「平成の大合併」により誕生した合併市に対する財政支援措置 合併後 10 年間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額が交付されるが、11 年目以降、段階的に縮減され、16 年目以降は市の本来の規模で算定した交付税のみが交付される。
	合併特例事業債	合併した市が新しいまちづくりのため、新市建設計画に基づき実施する事業のうち、必要と認められる事業に対する財源として、借り入れることができる市債のこと。 合併年度に続く 15 か年に限り適用される特例措置であり、事業費の 95% まで借り入れることができ、元利償還金（元金と利子を合わせて返済する支出）の 70% が後年度の普通交付税に算入されるため、一般の地方債と比べ市の実質負担が少ない有利な市債
	観察保全	構造物や建築物が一定の機能低下が生じた状況を観察しながら適切な時期に対策を行うこと。
	逆浸透膜（RO）処理	水を通し、イオンや塩類など水以外の不純物は透過しない性質を持つ膜によって処理すること。

	用語	解説
カ行	行財政改革大綱・行財政改革集中改革プラン	本市の最上位計画である「射水市総合計画」を支える計画の一つであり、本市の規模に見合った健全で持続可能な行財政基盤の確立を目標とし、経営的な視点に立った「量」の改革と「質」の改革の両立を進めるもので、行財政改革集中改革プランは、その実施計画である。
	橋梁長寿命化修繕計画	今後、維持補修に係る費用の増大が見込まれる橋りょうを計画的に補修し、長寿命化を図るために策定した計画
	国・県支出金	国や県から市町村へ交付される負担金、補助金、交付金、委託金等のこと。
	繰入金 繰出金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に運用される資金のこと。 その会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」、他の会計などからその会計に資金が移される場合を「繰入」という。
	下水道ビジョン	下水道事業における現状と将来の見通しを把握・分析し、今後取り組むべき課題や方向性を示す指針
	減価償却費	建物や機械設備など、長期間にわたって利用する資産の購入価額をいったん資産として計上した後、その金額を資産の耐用年数にわたって定期的に費用として配分される金額のこと。
	公共施設マネジメント	地方公共団体等が保有する公共施設について、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みのこと。
	合計特殊出生率	1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値のことで、15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。
	公債費	市が借り入れた市債の償還や利子の支払いに要する経費のこと。
	更新	既存の施設などを新しいものに置き換えること。公共施設等の建替えや再整備のこと。
	交付金	国や県に納付された自動車取得税、ゴルフ場利用税、地方消費税、利子割に相当する税等のうち、市町村に交付されている一部分の金銭の総称
公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き	文部科学省が策定したもので、市町村教育委員会が、学校統合の適否又は小規模校を存置する場合の充実策等を検討する際や、都道府県教育委員会が、これらの事柄について域内の市町村教育委員会に指導・助言・援助を行う際に、基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等をまとめた手引き	

	用語	解説
カ行	公立病院改革プラン	病院事業経営の改革に総合的に取り組むため、公立病院として果たすべき役割や、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し等についての計画を記載したもの。平成 28 年度には、新たに地域医療構想を踏まえた役割の明確化についての記載を加えた「新公立病院改革プラン」を策定する予定としている。
	国立社会保障・人口問題研究所	平成 8 年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した、厚生労働省に所属する国立の研究機関。将来人口推計をはじめとした人口や世帯の動向、社会保障政策や制度についての研究を行う。
	固定資産台帳	固定資産を取得から除却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的にまとめているもの。
	子ども・子育て支援新制度	平成 24 年 8 月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連 3 法に基づく制度のこと。
サ行	歳出	国や地方公共団体の一会計年度における一切の支出のこと。
	再生可能エネルギー	再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使えるエネルギー資源。太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが該当する。
	財政予測	本計画期間である 40 年間の歳入歳出額を公共施設等の更新費用の見通しを踏まえ、総合調整をしつつ便宜的かつ比較的簡易な方法で予測したもの。なお、本予測は、将来の財政運営の指針を示すものではない。
	歳入	国や地方公共団体の一会計年度における一切の収入のこと。
	市債（地方債）	地方公共団体が外部から資金を調達することによって負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる借入れのこと。
	事後保全	構造物や建築物の損傷が顕在化した後、機能不全に陥る前に対策を行うこと。
	市指定緊急避難場所	災害が発生し、または発生するおそれのある場合に、その危険から逃れるため緊急的・一時的に避難する場所
	市指定避難所	被災した方が、災害の危険性がなくなるまで必要な間滞在、または災害により家に戻れなくなった被災者が一時的に滞在する施設
	市税	地方公共団体である市が賦課・徴収する税金のこと。

	用語	解説
サ行	実質公債費比率	地方公共団体の財政規模に対する公債費割合であり、比率が18%を超えると市債発行に対して許可が必要となり、25%を超えると市債発行が一部制限される。
	指定管理者制度	従来、自治体や外郭団体に制限されていた公共施設の管理運営を、株式会社やNPO、財団法人等の民間団体（指定管理者）に代行させることができるようにした制度
	市民協働事業	市だけでなく、NPO法人やボランティア団体等の各種団体が、ともに公共サービスの担い手となり、協働で事業を実施すること。
	集約	同種のサービスを提供する施設を統合し、一体の施設として整備すること。
	受益者負担	特定の公共事業に必要な経費にあてるため、その事業によって特別の利益を受ける者が経費の一部を負担すること。
	小規模校	学級数が、小学校においては6～11学級、中学校においては3～11学級の学校
	少子化対策推進委員会幼稚園部会	保育の質の充実に向け公立幼稚園のあり方について検討する部会
	将来負担比率	財政規模の額に対する、将来負担しなければならない実質的な負債総額の比率のこと。
	人件費	給料・手当など、労働の対価や報酬として支払われる経費のこと。
	人口ビジョン	本市の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する認識を市民と共有するとともに、今後の市の目指すべき方向性を示すためのもの。
	水道ビジョン	水道事業における現状と将来の見通しを把握・分析し、今後取り組むべき課題や方向性を示す指針
	住まい・まちづくり計画	市民が安心して住み続けられる住環境の創造への寄与を目的に、住宅等の供給や住まい・住環境に関する整備目標と具体的施策をまとめた計画
	生産年齢人口	15歳から64歳までの人口のこと。年齢別人口のうち、労働力の中核をなす年齢の人口層
	セーフティネット	安全網を意味する言葉で、網の目のように救済策を張ることで、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みのこと。
夕行	全連続燃焼式流動床炉	本市では、炉の下部で高温の砂を空気で激しく動かし、その中でごみを短時間で完全に焼却する炉のこと。
	送水管	浄水場から配水池へ水を送る管のこと。
	大規模改修	経年劣化に伴う修繕と建築当初の機能・性能を上回る機能向上を伴う改修工事のこと。

	用語	解説
夕行	耐震化	強い地震でも構造物や建築物が倒壊、損壊しないように補強あるいは、そのような構造に造りかえること。
	耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、市内の建築物の耐震化促進を図るための計画
	耐震基準	構造物や建築物に対して、それらが最低限度の耐震能力を持っていることを保証し、建築を許可する基準のこと。 「旧耐震基準」とは昭和56年6月1日の建築基準法改正前の基準であり、「新耐震基準」とはそれ以降の基準である。「新耐震基準」では、大規模な地震でも倒壊、損壊しないことが求められている。
	耐用年数	構造物や建築物が利用に耐える年数のこと。
	地方譲与税	国税として徴収し、一定の基準により国から地方公共団体に譲与する税のこと。
	地域医療構想	医療介護総合確保推進法に基づき、都道府県が策定するもので、限られた医療資源を効率的に活用し、切れ目のない医療・介護サービスの体制を築くことを目的とし、将来の医療需要と病床の必要量を推計し、地域の実情に応じた方向性を定める。
	地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が一定の行政サービスを行うことができるよう、必要な財源を保障するための制度 普通交付税と、災害等特別の事業に応じて交付される特別交付税がある。
	中長期財政計画	歳入や総合計画実施計画等に基づく歳出の見通しを中長期的に示し、実施計画の実効性を財政面から裏付け、引き続き健全財政を堅持できるよう、今後の財政運営における指針とするもの。計画期間は、平成26年度から平成35年度までの10年間としている。
	長期包括運営業務委託	施設の運営・管理について、包括的に複数年度継続契約することにより、民間の専門性やノウハウを生かし、効率的かつ最適で安定した業務を遂行する委託形式のこと。
	長寿命化	計画的な点検や修繕・改修を実施し、施設の損傷が拡大する前に適切な処置を行うことによって、施設の耐久性を高め、建替えの周期を伸ばす取組のこと。
	データベース	複数の主体で共有や利用などがしやすいように、整理された情報の集まりのこと。
投資及び出資金	一般会計から公営企業会計へ支出される出資金などの経費のこと。	

	用語	解説
タ行	投資的経費	公共施設のような、社会資本として将来に残るものを整備するための経費のこと。
	導水管	水道原水を取水地から浄水場に運ぶ管のこと。
	統廃合	複数の施設や施設機能を1つの施設にまとめ、統合前の施設や施設機能を廃止すること。
	特定公共賃貸住宅	中堅所得者世帯に対し、優良な賃貸住宅を供給するため、地方公共団体が直接建設を行い、賃貸している住宅のこと。
	とやま呉西圏域都市圏ビジョン	富山県西部6市（射水市、高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市）が、広域での連携に向け、圏域の中長期的な将来像や具体的な取組等を定めた都市圏ビジョンのこと。
ナ行	二次救急医療	日本における救急医療体制は、都道府県が作成する医療計画に基づき、「重症度」に応じて初期（第一次）、第二次、第三次救急医療の3段階体制となっている。二次救急医療は、入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療のこと。
	認定こども園	就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供などを行う施設で、幼稚園や保育所などのうち一定の基準を満たす施設を、都道府県知事が認定する。
	年少人口	0歳から14歳以下の人口のこと。
ハ行	配水管	配水池から各家庭へ給水するために街路に埋設し、水を送る管のこと。
	バリアフリー	障がい者や高齢者が生活していく際の障害を取り除き、誰もが暮らしやすい社会環境を整備すること。
	PPP・PFI手法	PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）は、官民が連携して公共サービスの提供を行う仕組み。PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）は、PPPの代表的な手法の一つで、民間の資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供を民間主導で行い、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図ること。
	フォローアップ	計画を徹底させるために、効果を確認しながら進捗状況など継続的に調査を行うこと。
	複合化	異なるサービスを行う施設を統合し、複数の機能を持つ施設として整備すること。 （例）図書館、集会施設、文化施設それぞれの機能を併せ持つ1つの施設を整備
	複合施設	複合化されている施設
	扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに支給する費用や、国や地方公共団体が行う各種扶助に要する経費のこと。

	用語	解説
八行	普通会計	統計上の会計区分で、本市の場合、一般会計及び墓苑事業特別会計を合算し、重複額を控除したもの。 他団体との比較に用いる。
	普通交付税	行政サービスに極端な差が出ないよう、財政力が乏しい地方公共団体に対し、国が毎年配分する地方交付税のこと。
	普通財産	行政財産以外の公有財産。特定の行政サービスを行っていない土地・建物のこと。 行政財産...市が行政サービスを行うことを目的として保有している公有財産（土地・建物）のこと。
	物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の、地方公共団体が支出する消費的な性質を持つ経費の総称。賃金、需用費、委託料など
	プラズマ溶融炉	電気エネルギーにより発生させた高温のプラズマによって、ごみの焼却により生じた不燃物、飛灰などを溶かす炉のこと。 本市では、ボイラー・減温塔及びろ過式集じん器で捕集した飛灰を電力を使ったプラズマの熱で溶かして、ガラス状のスラグにする炉を有している。
	フルコスト	本計画においては、維持管理費、事業運営費に加え、人件費及び減価償却費などを含めた経費の合計のこと。
	プレストレスト・コンクリート（PC）	あらかじめ応力を与えられたコンクリート材のことで、PC（ピーシー）とも略される。PCの技術を用いて、圧縮力に強く引張力に弱いというコンクリートの特性を克服することができる。
	分担金・負担金	市の行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する金銭のこと。
	平準化	事業量や支出などを特定の期間だけに集中させず、中長期的に負担を均一化すること。
	包括管理委託	一つの施設に係る維持管理業務全般を一括で委託すること。
補助費等	各種団体に対する助成金や他団体への負担金、報償費などに係る経費のこと。	
マ行	まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少の克服と地域の活性化に取り組み、将来にわたって、活力に満ち、市民が夢と希望を持てる射水市を創るために策定された計画
ヤ行	UIJターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。 Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地に近い地方中核都市などに移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

	用語	解説
ヤ行	ユニバーサルデザイン	性別、年齢差、障がいの有無にかかわらず、すべての人にとって使いやすいように環境などをデザインすること。
	予防保全	構造物や建築物の損傷が顕在化する前に、予防的に対策を行う管理手法のこと。
ラ行	ライフサイクルコスト	企画・設計から維持・管理・除却に至る過程で必要な費用の総額のこと。
	ライフライン	市民生活の基盤となる電気、ガス、上下水道、交通、電話、通信などのこと。
	レファレンスサービス	図書館利用者が必要な情報・資料などを求めた際に、図書館員が情報や資料を検索・提供・回答することによってこれを助ける業務
	老年人口	65歳以上の人口のこと。
ワ行	ワンストップサービス	一つの場所で様々なサービスが受けられる環境、場所のこと。